

第 34 回日・カナダ次官級経済協議

2025 年 12 月 11 日、第 34 回日・カナダ次官級経済協議(JEC)を日本において開催した。本協議は、赤堀毅外務審議官とロブ・スチュワート・グローバル連携省国際貿易担当次官が共同議長を務めた。山野内勘二駐カナダ日本国大使、イアン・マッケイ駐日カナダ大使兼インド太平洋担当特使も参加した。

両共同議長は、第 34 回 JEC が、日・カナダ両国の新首相のリーダーシップのもとで初めて開催されるものであり、時宜を得たものであることを強調した。また、両共同議長は、11 月に韓国・慶州で開催された高市早苗内閣総理大臣とマーク・カーニー首相との日加首脳会談、11 月にカナダのナイアガラで開催された茂木敏充外務大臣とアニータ・アナンド外務大臣との日加外相会談を含め、最近のハイレベルでの交流を強調した。

これらの機会において、両首相及び両外相は、自由で開かれたインド太平洋の維持・強化の重要性を認識し、2022 年 10 月に発表された「自由で開かれたインド太平洋地域に資する日加アクションプラン」の継続的な進展を確認した。

また、両共同議長は、「G7 重要鉱物行動計画」、「量子技術の未来に関するカナナスキス共同ビジョン」の採択、非市場的な政策及び慣行への対処、AI を含む新興技術の保護・促進などの分野における進展等、G7 カナナスキス・サミットの成果を歓迎した。両共同議長は、これらの成果をフォローアップし、これらの分野における二国間協力を継続することの重要性を確認した。

両共同議長は、バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書(MOC)及び産業科学技術に関する覚書について、更なる進展があったことを認識した。両国の企業間及び研究開発機関間の新たな協力、並びに日本の産業技術総合研究所(AIST)とカナダ国立研究機構(NRC)による量子分野での継続的な協議を強調した。具体的には、バッテリーサプライチェーンに関する協力覚書について、2024 年 10 月にオタワで、2025 年 8 月に東京で、この取決めに資する対話が行われた。

両共同議長は、エネルギー、重要鉱物、食料安全保障、科学技術など、日本とカナダの貿易・投資関係における現在進行中の協力と将来の可能性について協議した。日本は、2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)へのカナダの参加とその成功を称えとともに、両共同議長は、あらゆるレベルでの人的交流の更なる促進について協議した。また、10 月のカナダ・ビジネス評議会による東京訪問及び 12 月の経団連によるオタワ・トロント訪問並びにその際の両経済団体による協力覚書への署名を含め、最近のビジネスミッションの成功についても強調した。

両共同議長はさらに、ルールに基づく国際貿易体制の維持と、第 14 回 WTO 閣僚会議(MC14)における共通の優先事項の推進の重要性について協議した。両共同議長は、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)の第 9 回 TPP 委員会の成果を歓迎し、新規加入プロセスを推進し、一般的な見直しの結果を実行し、EU 及び ASEAN との対話を発展させるために、両国が引き続き緊密に協力することの重要性につき議論した。

両共同議長は、2025 年 2 月 6 日にオタワで発表された日本・カナダ商工会議所協議会(JCCC)の共同声明を歓迎し、重要なサプライチェーンの確保、エネルギー及びクリーン技術に関する協力、二国間の貿易及び投資促進の強化の重要性を強調した。

両共同議長は、JEC の優先協力分野に関する以下の進展を歓迎した。

エネルギー

- 2025 年 6 月の LNG カナダ事業第 1 フェーズの開始、オンタリオ州ダーリントン原子力発電所における 4 基の小型モジュール炉(SMR)のうち最初の 1 基の建設の開始。
- 混乱が激化している世界情勢を踏まえ、エネルギーの安定的かつ確実な供給に向けて持続的な取組を行うことへのコミットメント。
- 重要鉱物の安定供給を確保するための協力の継続。

インフラ

- カナダは、一つのカナダ経済を構築するため、州間の国内貿易障壁を取り除くことへのコミットメント。
- G7 交通サプライチェーンワーキンググループにおける協力の再確認。

科学、技術、イノベーション

- 産業科学技術に関する協力覚書に基づく、現在及び将来の対話と協力の継続。
- G7 等の二国間又は多国間の枠組みにおいて、AI や量子技術などのデジタル技術及び新興技術に係る協力の継続。
- 日・カナダ科学技術合同委員会(JCJC)の下での協力の継続。

観光及び青少年交流

- あらゆるレベルでの二国間の人的交流を強化するための協力の継続。
- 人的交流を促進するため、両国におけるワーキング・ホリデー・プログラムの認知度向上に向けた協力の継続。

ビジネス環境の改善と投資の促進

- 特にエネルギー(LNG、水素、アンモニアを含む)、重要鉱物及びバッテリーサプライチェーンにおける、二国間の投資パートナーシップの拡大に向けた取組の継続。
- 投資手続の迅速化のため、規制上の許可について「ワン・ウィンドウ」方式、及び「1プロジェクトプロジェクト、1 審査」方式への移行に向けたカナダの取組へのコミットメントの確認。

農業

- 食料安全保障、持続可能な農業生産及び食料システムに関する協力を目的とした、日加農業対話等の対話の継続。
- カナダが日本にとって信頼できる農産物の供給国であることへのコミットメントの再確認。